

# 世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) (愛称：インフラX)

&lt;3437&gt;

追加型投信／内外／株式  
日経新聞掲載名：インフラX成

第8期 2024年12月20日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンを最大化をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	15,380円
	純資産総額	3,580百万円
第8期	騰落率	△2.8%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0343720241220◇

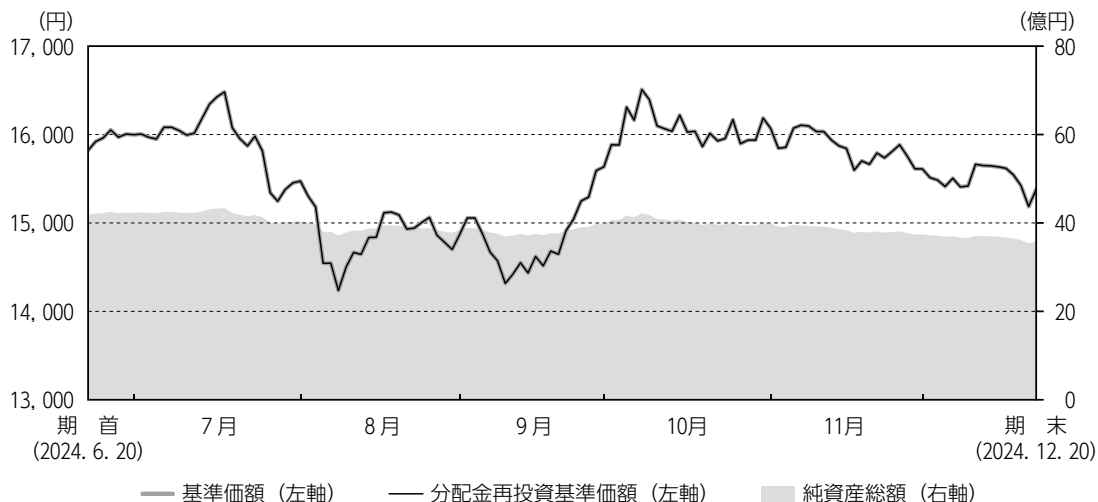
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：15,821円

期末：15,380円（分配金0円）

騰落率：△2.8%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

主として、情報技術セクターの新世代インフラ関連銘柄などの株価下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 21～2024. 12. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.510%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,543円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(51)	(0.331)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.514	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

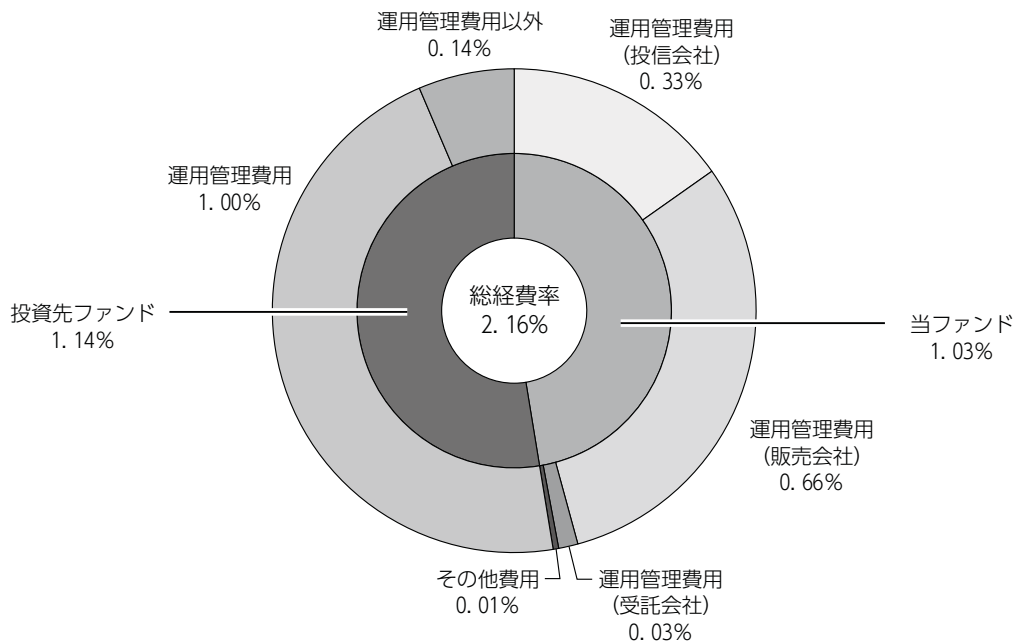
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.16%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

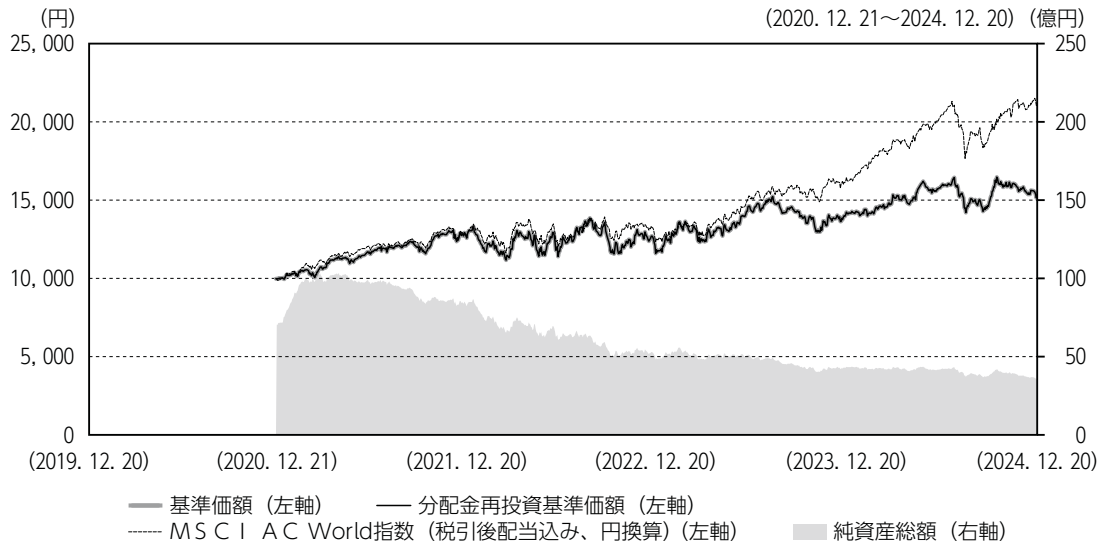
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2020年12月21日を10,000として指数化したものです。

\*参考指数はM S C I A C World指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年12月21日 設定	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,761	12,166	14,267	15,380
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	27.6	△4.7	17.3	7.8
M S C I A C World指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	27.8	△1.2	30.6	29.5
純資産総額 (百万円)	7,048	8,352	5,046	4,353	3,580

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I A C World指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I A C World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I A C World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

（2024. 6. 21 ~ 2024. 12. 20）

### ■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、高成長が期待される AI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆した F R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R B が 0.50% ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

### ■ 為替相場

為替相場は、対円で米ドルはほぼ横ばい、ユーロは下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。その後は当作成期末にかけて、日銀が追加利上げを急がないとの観測を受け、再び円安基調となりました。

ユーロ円為替相場は、おおむね米ドルと同様の推移をたどったものの、欧州の景気停滞が重しとなり、下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）：アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業（※1）および新世代インフラ関連企業（※2）の株式等に投資を行います。

※1 伝統的インフラ関連企業とは、社会の運営を支える施設や基盤を有する企業を指します。

※2 新世代インフラ関連企業とは、新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業を指します。

上記の定義は、変更される場合があります。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2024. 6. 21 ~ 2024. 12. 20）

### ■当ファンド

当ファンドは、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持しました。

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

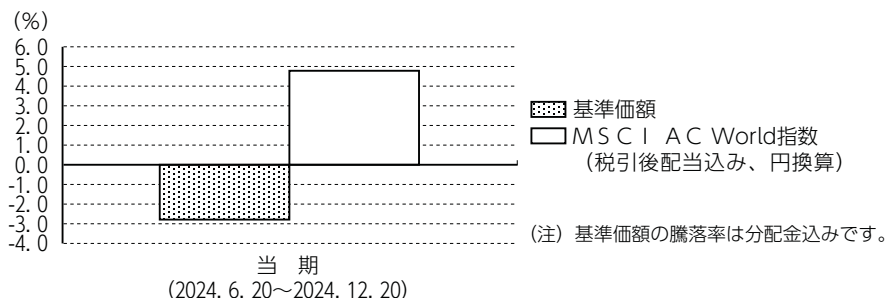
日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行いました。個別銘柄では、中国eコマース大手のJDドットコムやアリババグループ・ホールディング、データセンターリードのデジタル・リアルティ・トラストなどの、新世代インフラ関連銘柄の組み入れを上位としました。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 6月21日 ～2024年12月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,575

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行います。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行います。

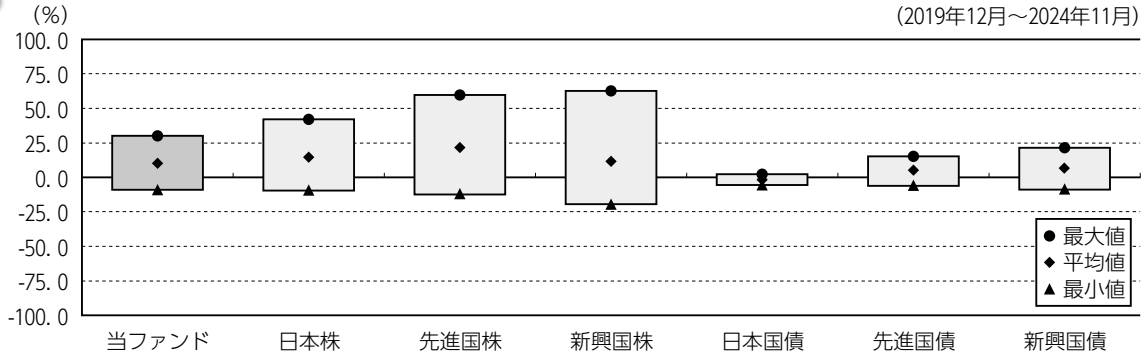


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年12月21日～2050年12月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「アリアンツ・NF」・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）」（以下「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）の受益証券を通じて、日本を含む世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンの最大化をめざします。</p> <p>※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。</p> <p>※当ファンドでは、伝統的インフラ関連企業を、社会の運営を支える施設や基盤を有する企業と定義します。また、新世代インフラ関連企業を、新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業と定義します。</p> <p>※上記の定義は、変更される場合があります。</p> <p>②当ファンドは、インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）とマザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	10.3	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7
最小値	△ 8.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



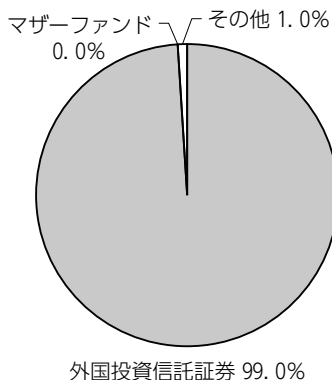
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

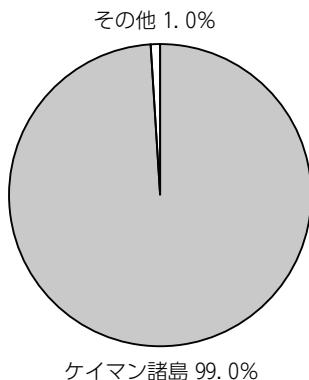
#### 組入ファンド等

	比 率
インフラ・インカム・ストラテジー（クラス B）	99.0%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0
その他	1.0

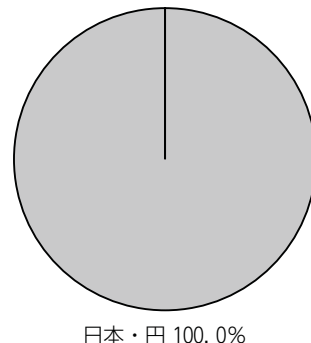
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月20日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項 目	当期末
	2024年12月20日
純資産総額	3,580,666,355円
受益権総口数	2,328,080,043口
1万口当り基準価額	15,380円

\* 当期中における追加設定元本額は105,457,569円、同解約元本額は422,272,566円です。

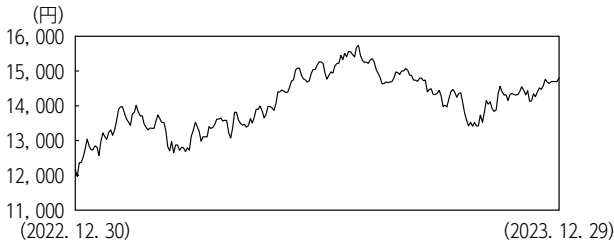
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）（作成対象期間 2022年12月31日～2023年12月29日）

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

## ■ 1口当り評価額の推移



## ■ 1口当りの費用の明細

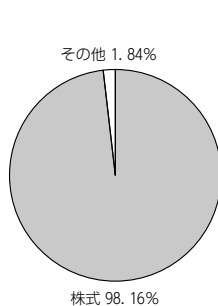
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

## ■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	4.83%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	米ドル	4.75
CROWN CASTLE INC	米ドル	4.54
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	香港ドル	4.24
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	米ドル	4.15
MONOTARO CO LTD	日本円	4.04
SEGRO PLC	英ポンド	3.94
NEXTERA ENERGY INC	米ドル	3.31
AUTODESK INC	米ドル	3.24
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	米ドル	3.21
組入銘柄数	57銘柄（株式）	

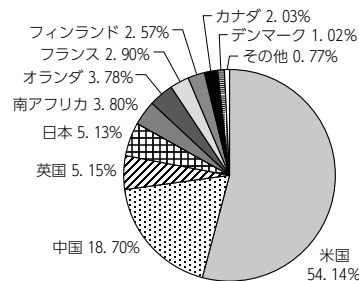
(注) 比率は純資産に対する比率です。

## ■ 資産別配分



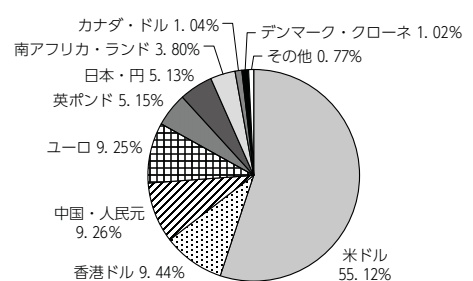
(注) 比率は純資産に対する比率です。

## ■ 国別配分



(注) 比率は株式ポートフォリオ全体に対する比率です。

## ■ 通貨別配分



(注) 比率は株式ポートフォリオ全体に対する比率です。

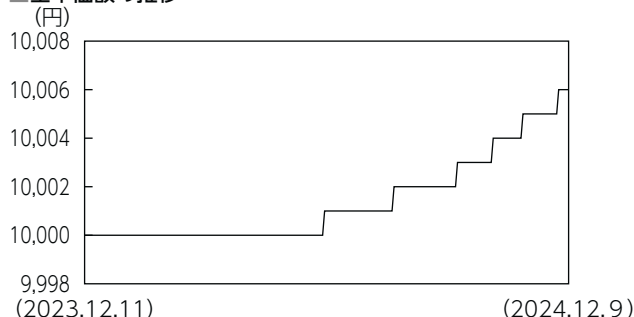
\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

\* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「インフラ・インカム・ストラテジー」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネースtock・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

■基準価額の推移



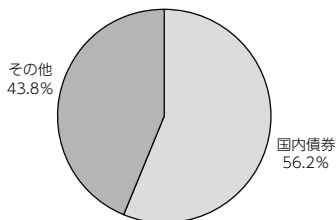
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

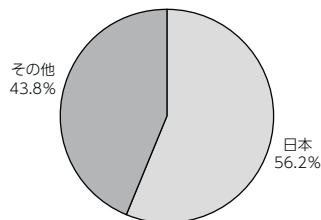
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
1258国庫短期証券 2024/12/23	22.2%
1266国庫短期証券 2025/2/10	17.3%
1231国庫短期証券 2025/5/20	16.7%
組入銘柄数	3銘柄

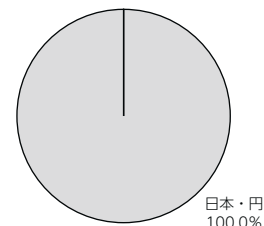
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。